



厚生労働省静岡労働局発表  
公表日 令和3年5月28日(金)

日時  
解禁

令和3年5月28日(金)  
午前8時30分以降

担当

静岡労働局 職業安定課  
課長 加子 勝巳  
地方労働市場情報官 森 好寿  
電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和3年4月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、持ち直しの動きが継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。

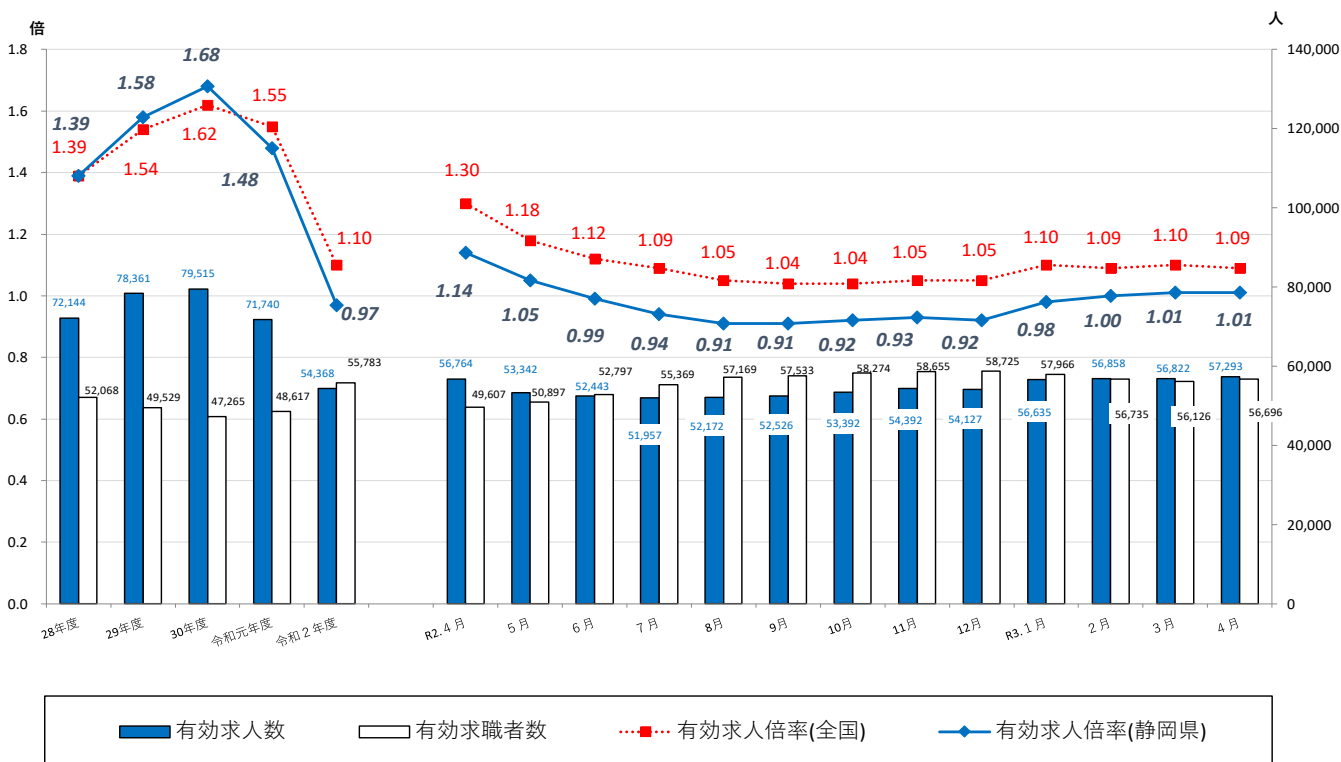
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は1.01倍となり、前月と同水準となった。

3か月連続で1倍台となり、全国値(1.09倍)を2か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は57,293人(前月比0.8%増)となり、2か月ぶりの増加となった。

・有効求職者数(季節調整値)は56,696人(前月比1.0%増)となり、4か月ぶりの増加となった。



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

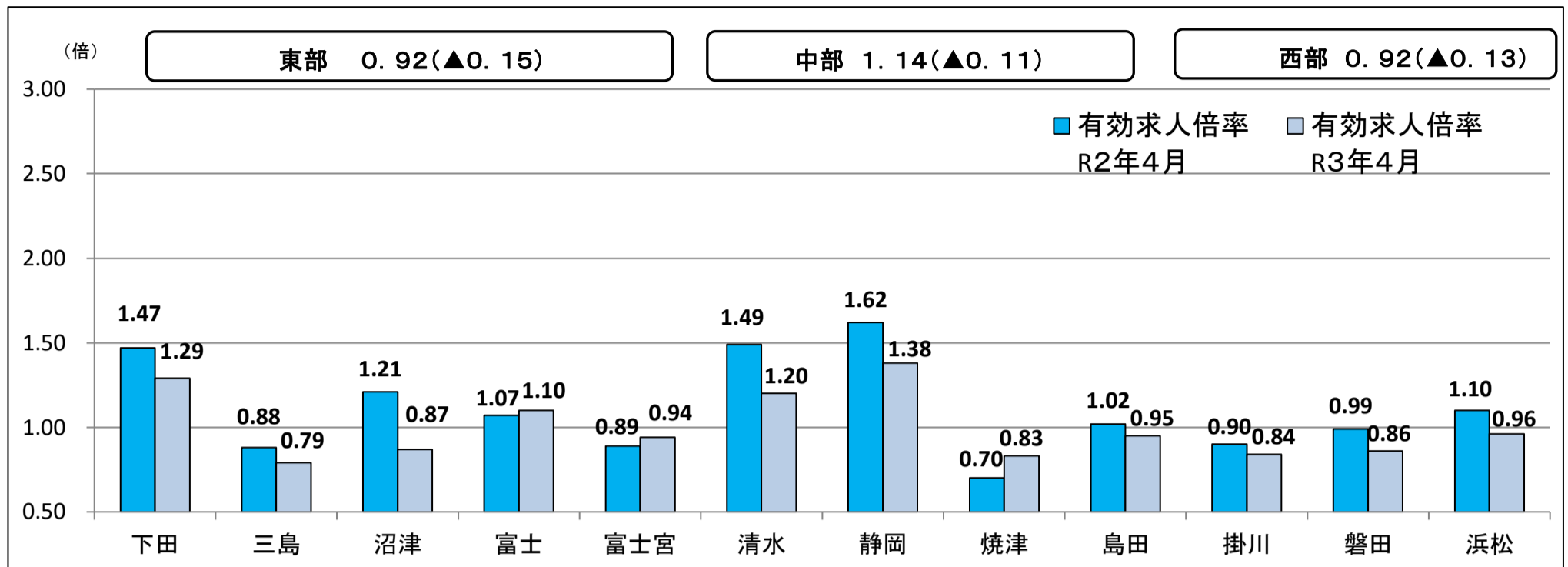
	R2.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	3月	4月
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09
静岡県	1.14	1.05	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

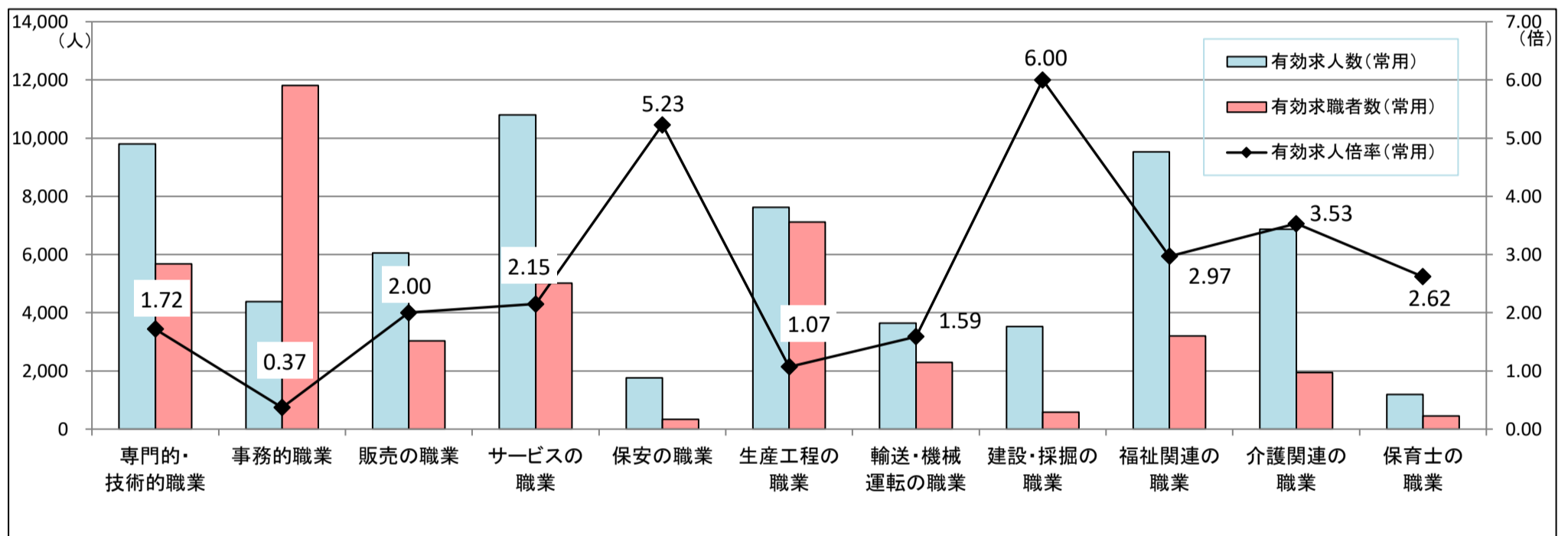
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部0.92倍、中部1.14倍、西部0.92倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、富士、富士宮、焼津の安定所以外で前年同月を下回った。



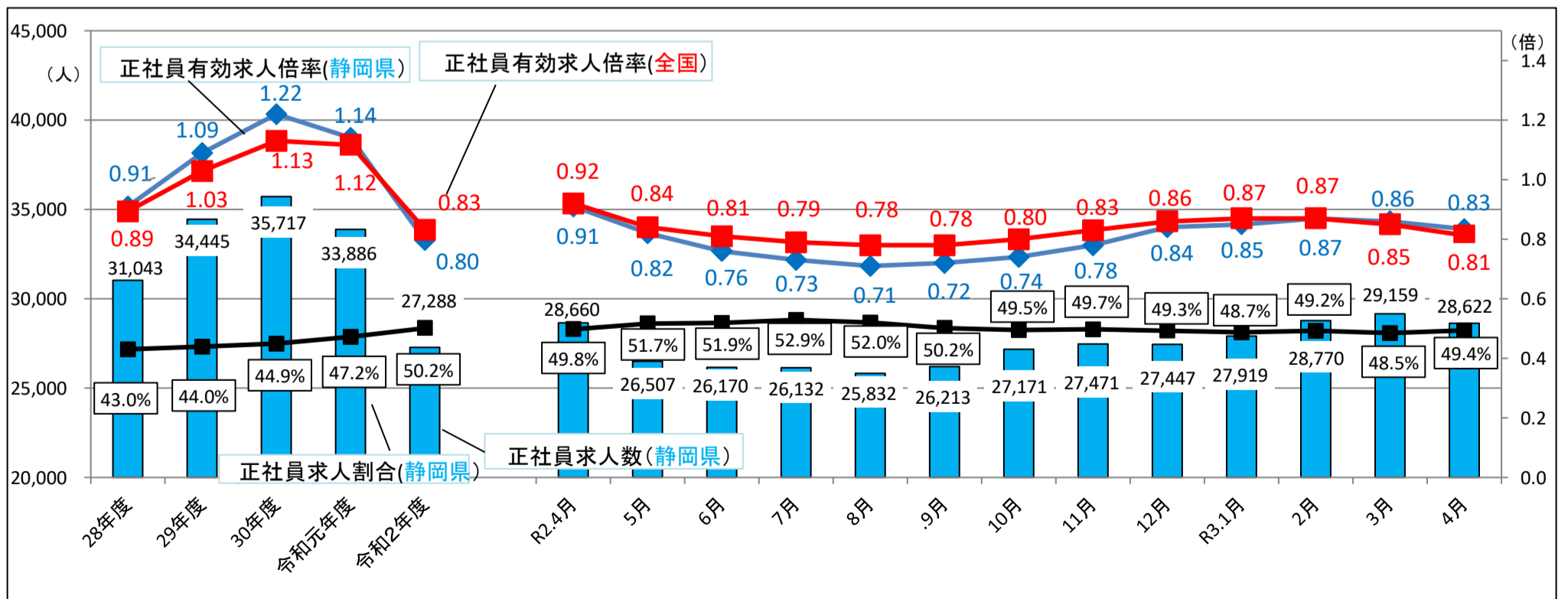
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.00倍、保安の職業が5.23倍、介護関連の職業が3.53倍と高くなっており、事務的職業は0.37倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.83倍となり、前年同月を0.08P下回り、全国値(0.81倍)を2か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、28,622人となり、前年同月を25か月連続で下回った。

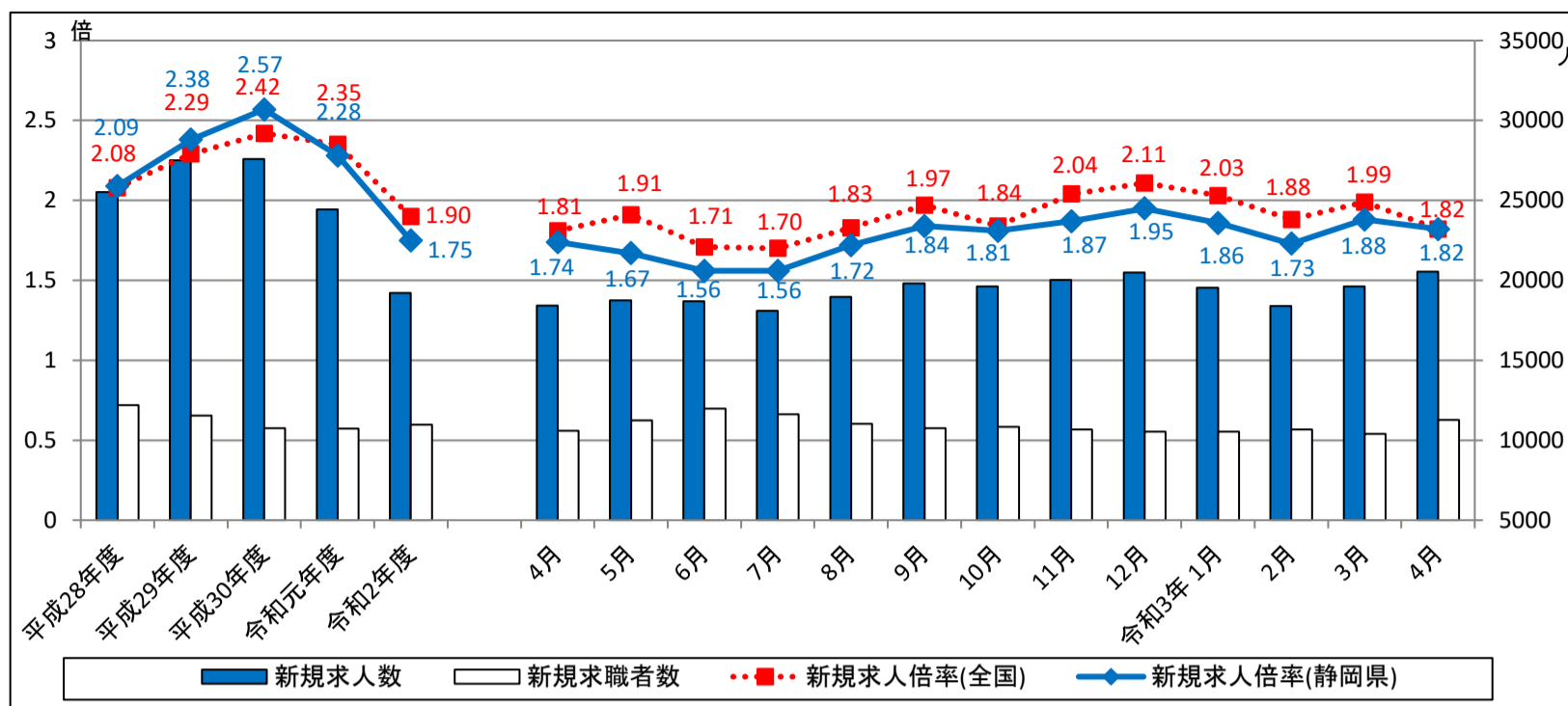


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.82倍となり、前月を0.06ポイント下回った。13か月連続で1倍台となり、全国値(1.82倍)と同水準となった。

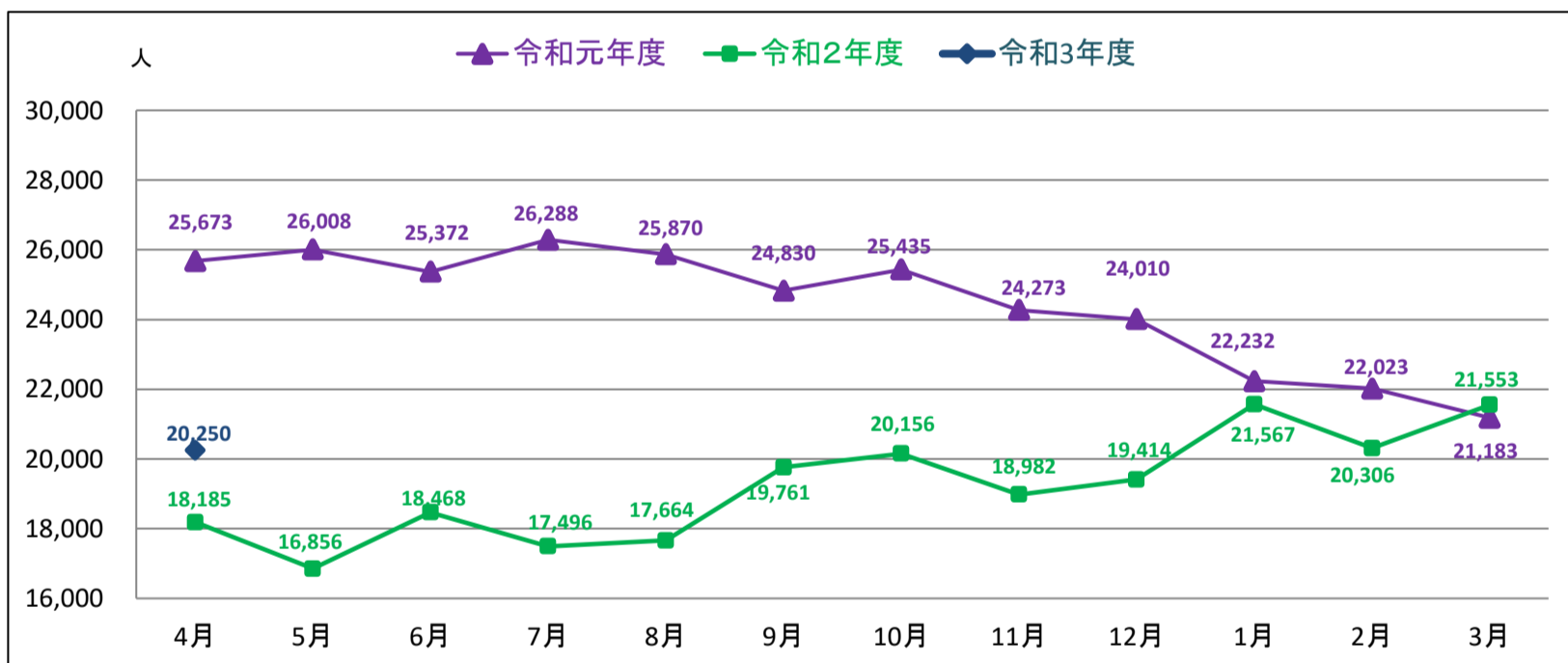


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

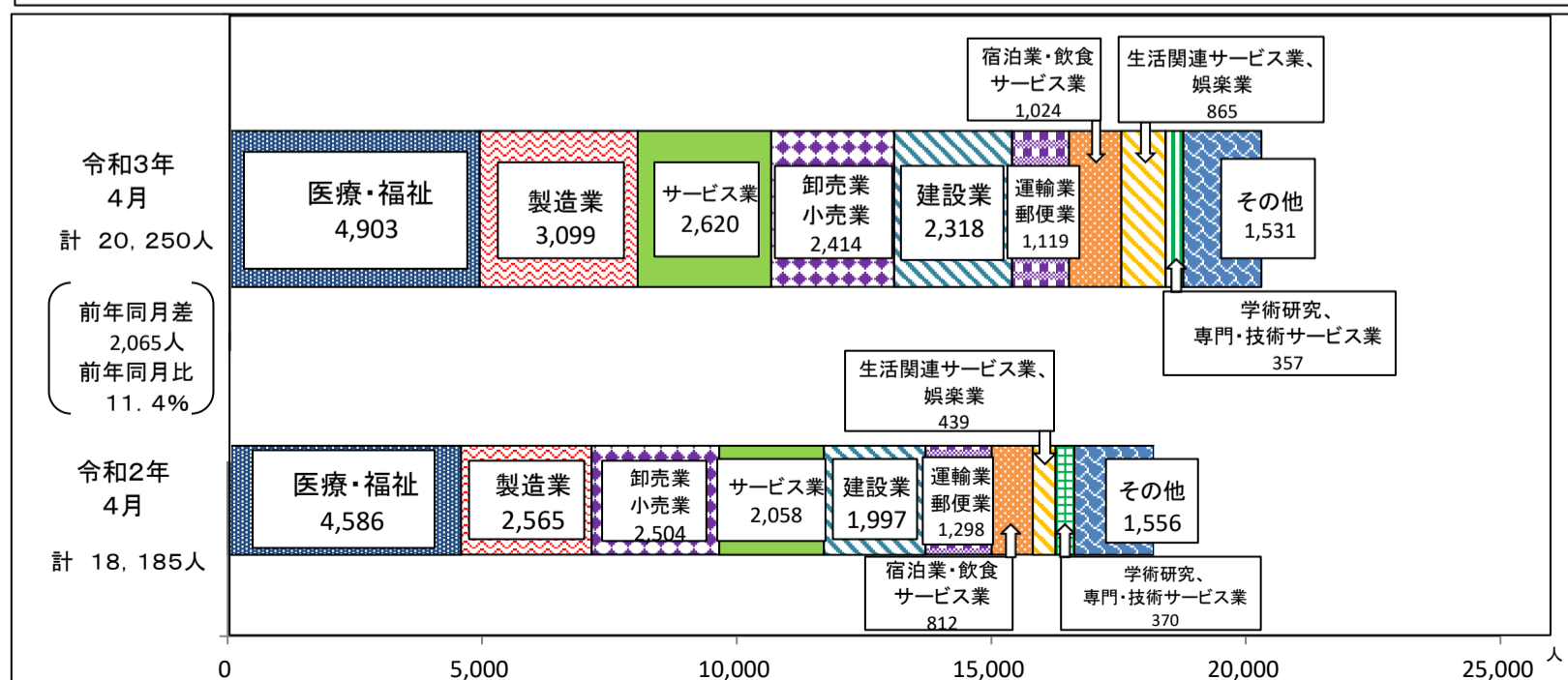
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、20,250人となり、前年同月比で11.4%増加した。うち一般求人数は12,530人となり、12.1%増加、パート求人数は7,720人となり、10.1%増加した。



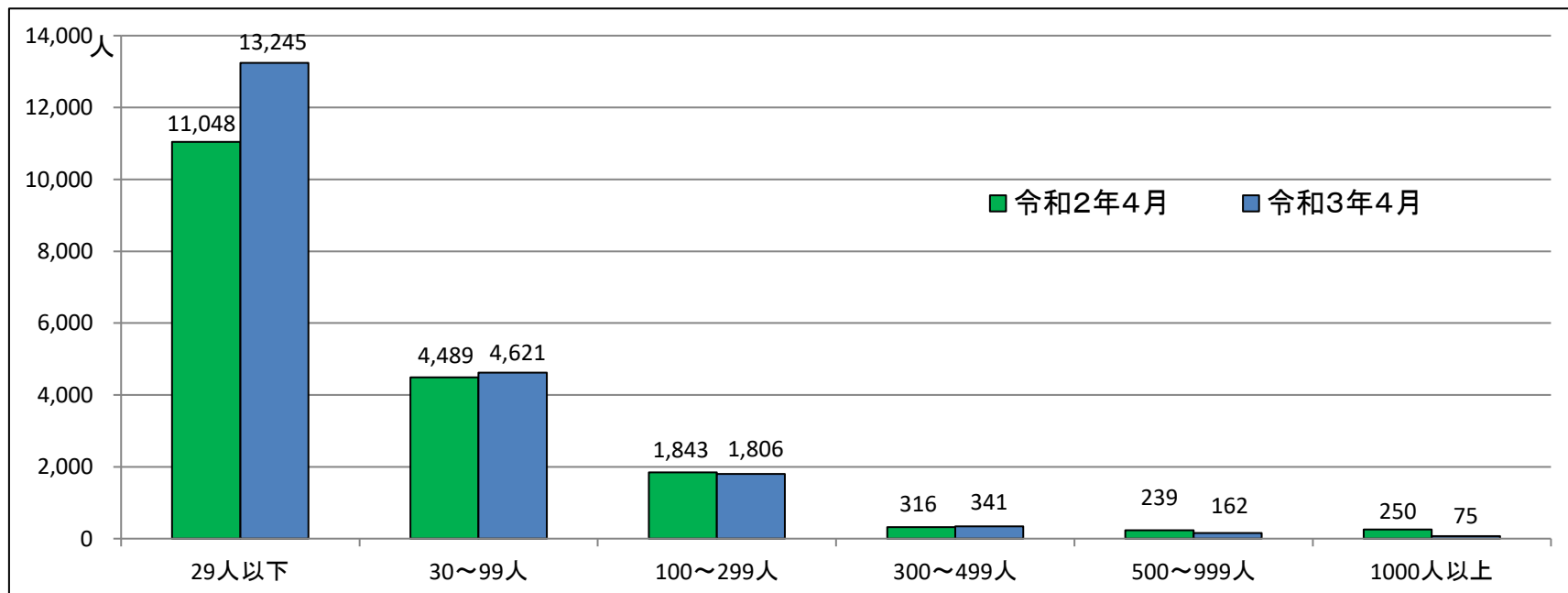
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業医療、福祉、サービス業で増加、運輸業、郵便業、卸売業、小売業で減少している。



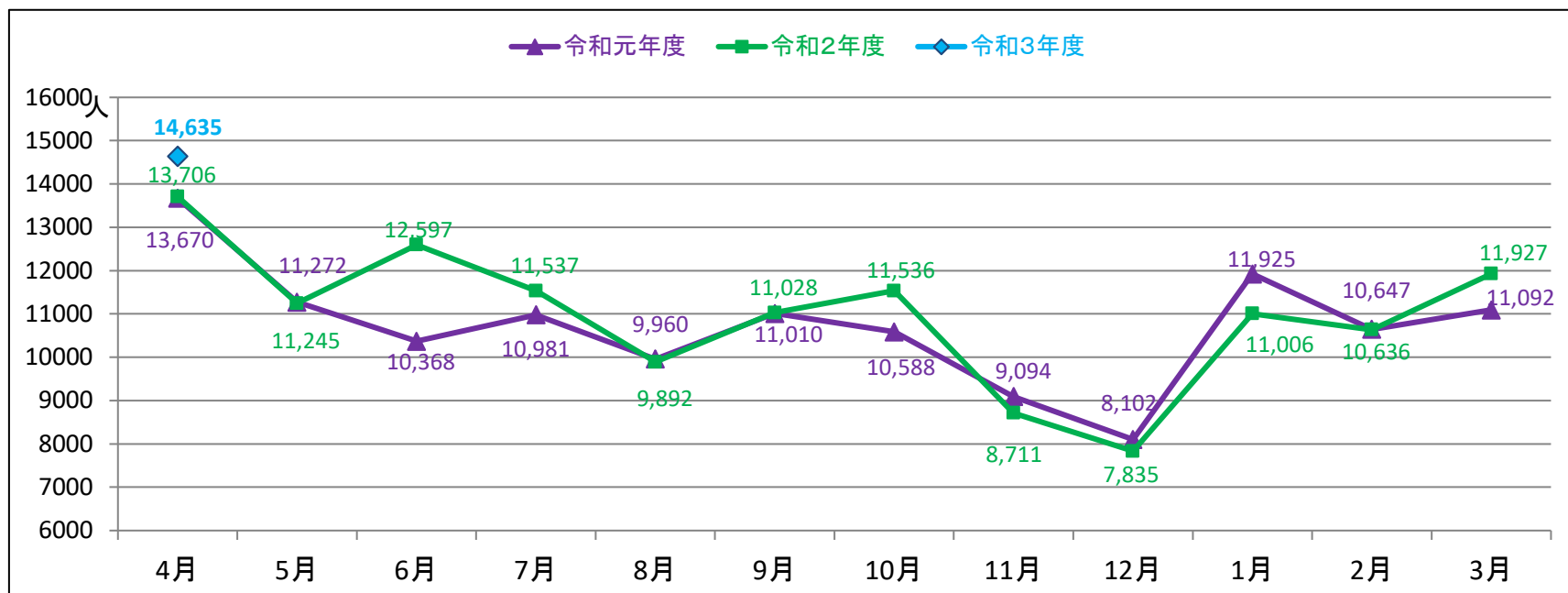
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、30～99人、300～499人の規模で前年同月を上回った。



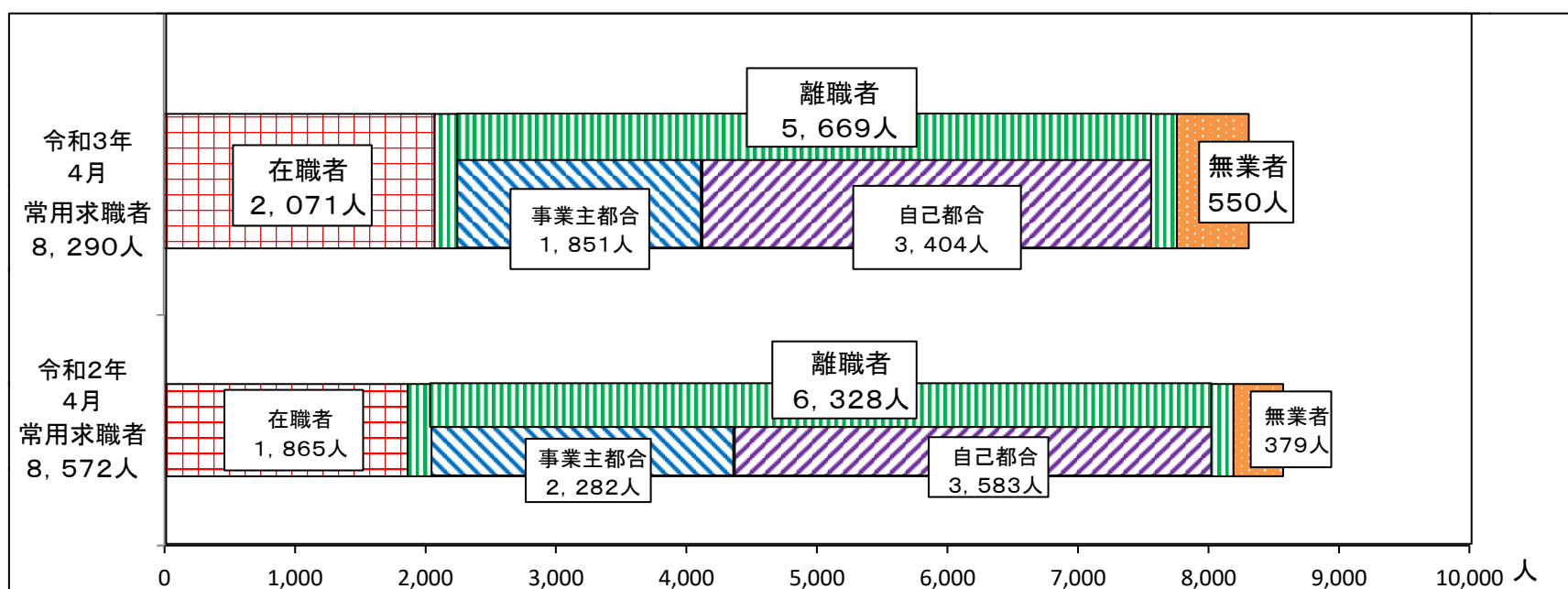
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、14,635人となり、前年同月を2か月連続で上回った。



## 10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は11.0%の増加、離職者は10.4%の減少、事業主都合は18.9%の減少となった。



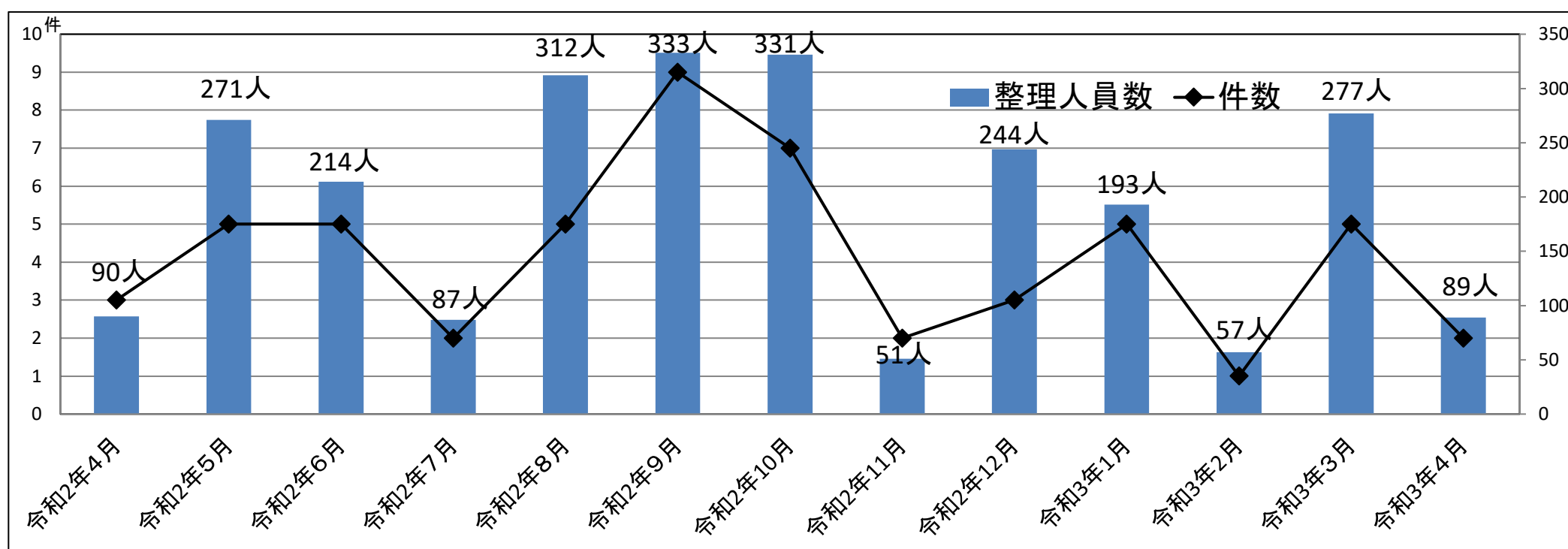
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

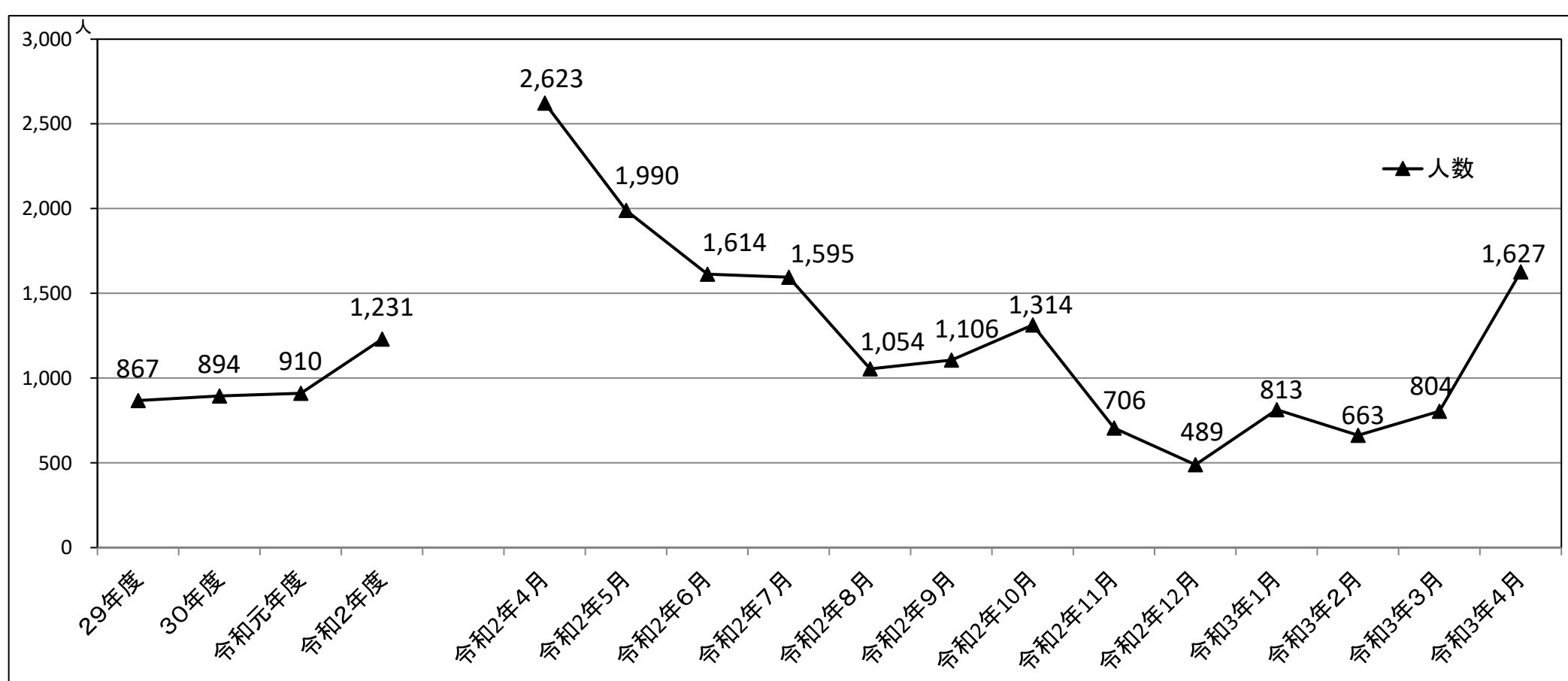
◎人員整理は、2件89人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

### (2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は1,627人で、前年同月を38.0%下回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※2 年度の数値は月平均値である。

## 12. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和3年4月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	75	280	389	203	130	134	382	247	171	168	205	601	2,985
充足件数(常用)	実績	73	240	374	197	137	147	434	216	158	148	173	616	2,913
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和2年4月分～令和3年2月分】	実績	186	992	1,624	901	455	818	1,802	1,334	756	852	1,315	3,045	14,080

◎※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和3年4月分)

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)	
		令和3年4月	令和3年3月	令和2年4月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	14,635	11,927	13,706	22.7%	6.8%	
	うち常用	14,575	11,896	13,605	22.5%	7.1%	
	2 月間有効求職者数	58,612	56,463	51,600	3.8%	13.6%	
	うち常用	58,424	56,289	51,332	3.8%	13.8%	
	3 新規求人数	20,250	21,553	18,185	▲6.0%	11.4%	
	うち常用	18,538	19,713	16,951	▲6.0%	9.4%	
	4 月間有効求人数	57,975	60,146	57,535	▲3.6%	0.8%	
	うち常用	53,431	55,251	53,618	▲3.3%	▲0.3%	
	5 紹介件数	11,627	13,791	10,078	▲15.7%	15.4%	
	6 就職件数	3,225	4,065	2,754	▲20.7%	17.1%	
	7 充足数	3,138	4,036	2,620	▲22.2%	19.8%	
8 新規求人倍率(3/1)		※1.82倍	※1.88倍	※1.74倍	▲3.2%	-	
		1.38倍	1.81倍	1.33倍	▲23.8%	0.05p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※1.01倍	※1.01倍	※1.14倍	0.0%	-
			0.99倍	1.07倍	1.12倍	▲7.5%	▲0.13p
		地域別					
	東部(原数値)	0.92倍	0.99倍	1.07倍	▲7.1%	▲0.15p	
中部(原数値)	1.14倍	1.23倍	1.25倍	▲7.3%	▲0.11p		
西部(原数値)	0.92倍	0.99倍	1.05倍	▲7.1%	▲0.13p		
10 就職率(6/1 × 100)	22.0%	34.1%	20.1%	▲35.5%	1.9p		
11 充足率(7/3 × 100)	15.5%	18.7%	14.4%	▲17.1%	1.1p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	8,310	7,465	8,615	11.3%	▲3.5%	
	うち常用	8,290	7,454	8,572	11.2%	▲3.3%	
	13 月間有効求職者数	34,399	34,030	31,614	1.1%	8.8%	
	うち常用	34,325	33,953	31,474	1.1%	9.1%	
	14 新規求人数	12,530	13,278	11,175	▲5.6%	12.1%	
	うち常用	11,676	12,341	10,534	▲5.4%	10.8%	
	15 月間有効求人数	36,663	37,494	36,401	▲2.2%	0.7%	
	うち常用	34,330	35,056	34,362	▲2.1%	▲0.1%	
	16 紹介件数	7,238	8,434	6,844	▲14.2%	5.8%	
	17 就職件数	1,658	1,918	1,530	▲13.6%	8.4%	
18 充足数	1,609	1,926	1,446	▲16.5%	11.3%		
19 就職率(17/12 × 100)	20.0%	25.7%	17.8%	▲22.2%	2.2p		
20 充足率(18/14 × 100)	12.8%	14.5%	12.9%	▲11.7%	▲0.1p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	6,325	4,462	5,091	41.8%	24.2%	
	うち常用	6,285	4,442	5,033	41.5%	24.9%	
	22 月間有効求職者数	24,213	22,433	19,986	7.9%	21.1%	
	うち常用	24,099	22,336	19,858	7.9%	21.4%	
	23 新規求人数	7,720	8,275	7,010	▲6.7%	10.1%	
	うち常用	6,862	7,372	6,417	▲6.9%	6.9%	
	24 月間有効求人数	21,312	22,652	21,134	▲5.9%	0.8%	
	うち常用	19,101	20,195	19,256	▲5.4%	▲0.8%	
	25 紹介件数	4,389	5,357	3,234	▲18.1%	35.7%	
26 就職件数	1,567	2,147	1,224	▲27.0%	28.0%		
27 充足数	1,529	2,110	1,174	▲27.5%	30.2%		
28 就職率(26/21 × 100)	24.8%	48.1%	24.0%	▲48.4%	0.8p		
29 充足率(27/23 × 100)	19.8%	25.5%	16.7%	▲22.4%	3.1p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和3年4月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和3年4月		令和2年4月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	264	217	187	158	41.2	37.3
	D 建設業(06~08)	2,318	2,250	1,997	1,986	16.1	13.3
	E 製造業(09~32)	3,099	2,837	2,565	2,351	20.8	20.7
	09 食料品製造業	576	480	638	518	▲ 9.7	▲ 7.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	107	97	86	76	24.4	27.6
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	175	161	161	159	8.7	1.3
	15 印刷・同関連業	40	40	56	48	▲ 28.6	▲ 16.7
	16 化学工業	129	119	75	71	72.0	67.6
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	220	212	150	148	46.7	43.2
	23 非鉄金属製造業	50	50	10	10	400.0	400.0
	24 金属製品製造業	236	230	175	167	34.9	37.7
	25 はん用機械器具製造業	218	203	162	158	34.6	28.5
	26 生産用機械器具製造業	163	158	185	183	▲ 11.9	▲ 13.7
	27 業務用機械器具製造業	40	40	68	47	▲ 41.2	▲ 14.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	62	18	18	333.3	244.4
	29 電気機械器具製造業	197	169	138	127	42.8	33.1
	31 輸送用機械器具製造業	515	483	382	367	34.8	31.6
	G 情報通信業(37~41)	207	180	234	222	▲ 11.5	▲ 18.9
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,119	1,046	1,298	1,264	▲ 13.8	▲ 17.2
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,414	2,332	2,504	2,328	▲ 3.6	0.2
	50~55 卸売業	566	538	585	579	▲ 3.2	▲ 7.1
	56~61 小売業	1,848	1,794	1,919	1,749	▲ 3.7	2.6
	J 金融業,保険業(62~67)	186	177	294	275	▲ 36.7	▲ 35.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	221	212	185	175	19.5	21.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	357	336	370	357	▲ 3.5	▲ 5.9
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,024	988	812	793	26.1	24.6
	75 宿泊業	476	463	256	249	85.9	85.9
76 飲食店	490	470	488	478	0.4	▲ 1.7	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	865	631	439	423	97.0	49.2	
O 教育,学習支援業(81,82)	326	318	189	178	72.5	78.7	
P 医療,福祉(83~85)	4,903	4,849	4,586	4,512	6.9	7.5	
83 医療業	1,594	1,580	1,623	1,602	▲ 1.8	▲ 1.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,303	3,263	2,951	2,899	11.9	12.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,620	1,887	2,058	1,506	27.3	25.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	985	350	731	241	34.7	45.2	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	227	179	365	332	▲ 37.8	▲ 46.1	
合計	20,250	18,538	18,185	16,951	11.4	9.4	
事業所規模別	29人以下	13,245	12,173	11,048	10,367	19.9	17.4
	30~99人	4,621	4,221	4,489	4,170	2.9	1.2
	100~299人	1,806	1,638	1,843	1,677	▲ 2.0	▲ 2.3
	300~499人	341	312	316	296	7.9	5.4
	500~999人	162	122	239	194	▲ 32.2	▲ 37.1
	1000人以上	75	72	250	247	▲ 70.0	▲ 70.9

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.01倍)は、3か月連続で1倍台となり、全国値(1.09倍)を20か月連続で下回る(令和元年9月以降)

**POINT2 (地域別有効求人倍率)**

東部0.92倍、中部1.14倍、西部0.92倍

東部は2か月連続で1倍を下回った

中部は8か月連続で1倍を上回った

西部は12か月連続で1.0倍を下回った

**POINT3 (新規求人倍率)**

新規求人倍率(1.82倍)は、前月を0.06ポイント下回る

新規求人数(20,250人)は、前年同月2か月連続の増加

産業別新規求人数は、「サービス業」(2,620人)で前年同月比27.3%増加

「宿泊業、飲食サービス業」(1,024人)で前年同月比26.1%の増加

「製造業」(3,099人)で前年同月比20.8%増加

新規求職者数(14,635人)は、前年同月2か月連続の増加

**POINT4 (正社員有効求人倍率)**

正社員有効求人倍率(0.83倍)は、全国値(0.81倍)を2か月連続で上回った  
13か月連続で1倍を下回った